

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

OPTIM-ISM

<ポイント>

- ◆先週金曜は、注目された米 1Q GDP 改定値は予想ほどの大きなマイナス成長とはならずドルが小反発したが、全体として市場の反応は限定的で、主要通貨は概ね小動きだった。
- ◆こうした中、ドル/円は 123 円台後半から 124 円乗せへじり高となったが、前日の直近高値(124.46 円)には届かなかった。
- ◆他方、NZドルが利下げ期待の高まりを受けて対米ドル、対円共に 1%近く下落した。

- ◆本日は、ドル関連では米コア PCE デフレーターと ISM 製造業景況指数、ユーロ関連ではドイツ CPI、豪ドル関連では中国製造業 PMI と豪住宅建設許可件数が注目される。
- ◆ドル/円は出遅れているコア PCE デフレーターの伸びが加速したり、ISM 製造業が冬場の鈍化から予想以上に回復したりすれば、再度 125 円を試す展開となりそうだ。

昨日までの世界:米国の最悪期は過ぎ去ったか

ドル/円は、アジア時間から欧州時間にかけて概ね 123 円台後半で方向感なく推移した後、米 1Q GDP 改定値が前期比年率で-0.7%と、想定通り速報値の+0.2%からマイナス成長へ下方修正されたが、市場予想(-0.9%)ほどの下方修正とならなかったことから、発表後にドルは小幅高となり 124 円台に乗せた。その後、5 月シカゴ PMI が 46.2 と前月および市場予想(各々 52.3、53.0)を下回ったことから 123 円台へ反落したが、月末のフィキシング(ロンドン午後 4 時)にかけてドル買い需要があったとみられ反発、その後も概ね 124 円台を維持して引けた。この間、5 月ミンガン大消費者信頼感指数の改定値は 90.7 と速報および市場予想(各々 88.6、89.5)を上回ったが、前月(95.9)には達せず、かつ米中長期債利回りは低下基調だったことから、ドル上昇余地が抑制されたようだ。

ユーロ/ドルは、G7 財務相中銀総裁会合などでギリシャ問題に関する進展は特段報じられていないが、資金繰り面で 5 月末を乗り切り破綻を回避したとの見方からか、1.09 ドル台半ばから 1.1006 ドルへ小幅高となった。ユーロ/円も、125 円台後半から一時 136.47 円へ上昇し、5 月 18 日につけた直近高値(136.96 円)に近づいた。

豪ドル/米ドルは殆ど動かず、0.76 ドル台半ばで横ばいだった。豪ドル/円も一時的に 95 円台に乗せる局面もあったが、概ね 94 円台後半で横ばい圏内の推移だった。

NZドルはニュージーランド 5 月 ANZ 企業景況感が前月の 30.2 から 15.7 へ大きく悪化したことなどから、6 月 11 日の RBNZ 金融政策決定に向けて利下げ期待が高まったとみられ、ニュージーランドの中長期

債利回りの低下と共に下落、対円で89円丁度近辺から一時87.89円へ下落した(NZドル見通しについては [5月27日付投資戦略テーマ「豪ドルとNZドル:ふたりの距離の概算」](#)もご参照下さい)。

きょうの高慢な偏見:OPTIM-ISM

[今週の見通しはこちら\(5月29日付FX戦略ウィークリー\)](#)

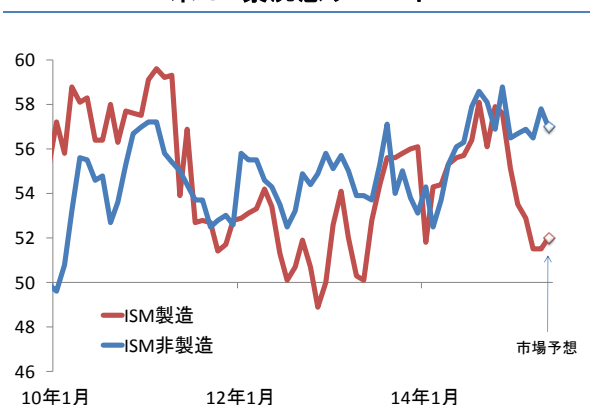
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、本邦当局からの円安牽制に留意しつつも、米経済指標が改善すればドル高主導で円安が進み易い状況が続いている。本日は米4月コアPCEデフレーターと5月ISM製造業景況指数が発表予定で、前年比+1.3%で低迷が継続する見通しのコアPCEデフレーターが加速したり、ISM製造業が冬場の鈍化から予想以上に回復したりすれば、再度125円を試す展開となりそうだ。市場では現在、ISM製造業景況指数につき、前月の51.5からわずかに52.0への小幅改善しか予想されていない。

ユーロ関連では、ユーロ圏分に先行して発表されるドイツ5月CPIが注目度、市場予想では前月の前年比+0.3%から+0.6%へ大幅回復が予想されている。原油安一服が一因とみられるが、市場予想を上回る回復が示されると、ECB追加緩和期待の後退からドイツ10年債利回りとユーロの押上げ要因となりそうだ。なお、ドイツCPIについては州毎のデータが午後4時以降五月雨式に公表され、特に最初に発表されるザクセン州分(前月:前年比ゼロ%、市場予想なし)の前月からの変化が大きいと、全国分の発表(21:00)を待たずにユーロが動き出す可能性がある。但し、米経済指標の改善を受けたドル高リスクもあるためユーロは対ドルで方向感がはっきりせず、ユーロ高見込みの場合はドル/円上昇の恩恵も受けるユーロ/円の方が妙味がありそうだ。

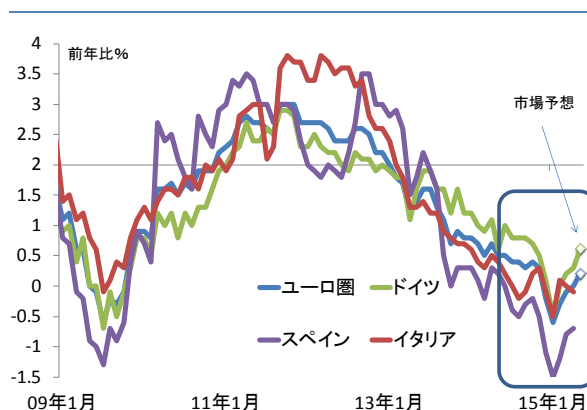
豪ドル/米ドルについては、中国5月製造業PMIと豪4月住宅建設許可件数が注目だが、中国PMIが50.3へ小幅改善が予想されている一方、豪建設許可は前月比でマイナスが予想されるなど、強弱まちまちとなりそうだ。但し豪ドル/米ドルの目先のトレンドは下方向で、下振れの場合の方が直近安値(0.7533ドル)を意識した売りが持ち込まれ易く、動きが大きくなりそうだ。

米ISM景況感サーベイ



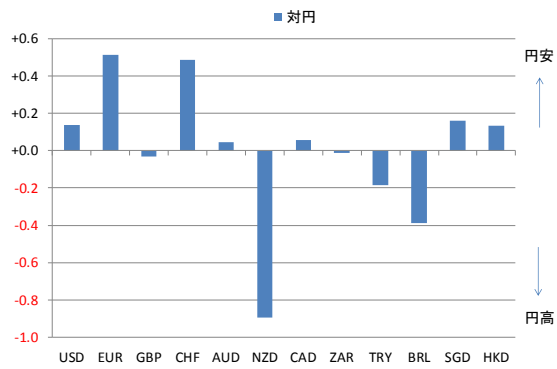
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ユーロ圏主要国のHICP



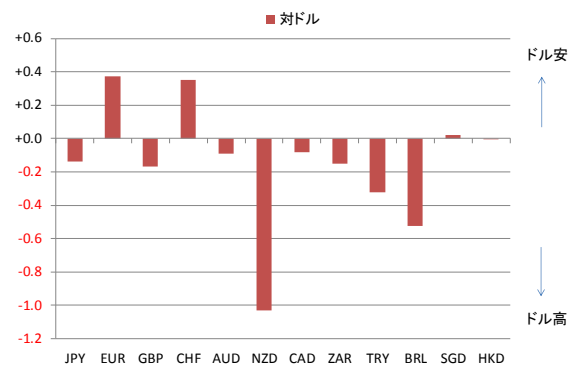
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



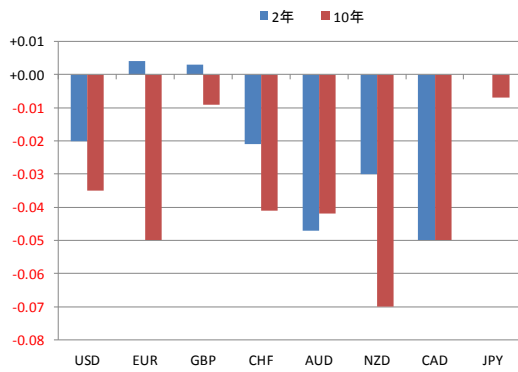
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



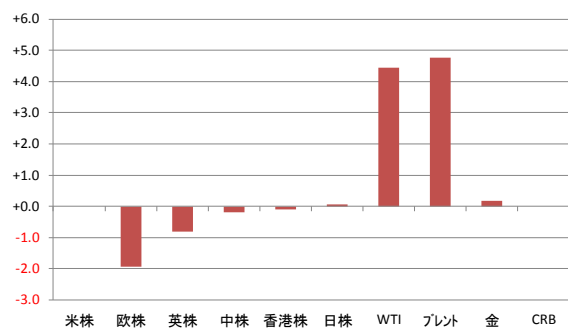
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会